

【氏名】原 祐二

【所属大学院】（助成決定時）

東京大学 大学院 農学生命科学研究科 生圏システム学専攻

【研究題目】

タイ・バンコク縁辺部における土地所有の細分化に伴う緑地環境劣化を防ぐ現場立脚型計画手法の開発

【研究の目的】

都市緑地は多くの環境緩和機能を持つ。従来、東南アジアの都市化問題は、都市化の母胎となる農村と、拡大を続ける都市とが、分断されて論じられることが多かった。現在も急速な都市域の拡大が生じている縁辺部においては、これら両者の立場を調整して、緑地環境劣化を最大限防ぐことが急務となっている。こうした立場から、申請者は、現在までに農村的土地利用から都市的土地利用への変遷プロセスを、タイ・バンコク縁辺部においてケーススタディしており、都市化以後も残存農地が都市緑地として環境改善に寄与していることを明らかにした。実行力のある土地利用計画・緑地環境保全計画を立案するためには、地区レベルでの土地開発に決定的な影響力を持つ地権者・不在地主の意向を、計画に絶妙に取り込んでいく必要がある。その手始めとして絶対的に必要なことは、土地所有形態の変遷プロセスの把握である。地権者の動向と、農地区画サイズ・農地の地目データを、地理情報システム上で空間解析し、それらの相関関係を探る。このような地道なケーススタディの蓄積により、将来の都市緑地の効果的な残存に向けて地権者の意志を誘導する計画手法が開発される。こうした地域計画・緑地環境保全手法は、既存の都市計画理論をこえて、農村を取り込んで拡大していく東南アジア大都市にふさわしい、現場に立脚した新しい、かつ現実的で実行力を持つ手法となることが期待される。

【研究の内容・方法】

本研究は長期海外フィールド調査をその機軸とする。具体的にはタイ・バンコクの縁辺部の LamLukKa 区をケーススタディエリアとする。現地調査の基点として、アジア工科大学・環境資源学部の Zimmermann 助教授の御支援・御指導をいただく（確認・了承済）。調査は秋と来春にのべ数カ月程度実施する予定である。

具体的な手法としては、空中写真と地籍図を収集し、さらには各地権者と現地土地局実務家へヒアリング・アンケート調査を集中的に行い、過去から現在までの土地所有変遷過程をまず把握する。同様に、郷土史の読解、空中写真や統計資料解析、住民へのヒアリング、さらには植生調査をも行い、区画毎の地目レベルでの土地利用変化をおさえる。さらには、地価税や相続税といった、地域施策の変容を明らかにする。従来は主に文化人類学的立場から記述的・定性的に理解されてきた土地所有変遷プロセスと、他のデータとの相

互関係を、地理情報システムも援用しつつ、詳細に解析し、地権者の土地利用意向を決定するドライビングフォースを明らかにしていく。地理情報システムという先端技術の活用により、空間情報として定量的に扱うことによって、土地利用形態との対応がより明確化され、さらには地権者の動向ともより詳細に比較されることとなる。最終的には、将来の都市緑地としての現存の農地を、効果的に残存させることを可能とするような、最小土地区画規模や地目別課税率といった具体的な指標を提示する。こうして新たに提示される指標は、地権者の意向を効果的緑地保全へと誘導する極めて現実的なものとなる。将来的には、ワークショップなど、住民の地区計画参加の現場において議論され、実際の施策に反映されることが強く期待される。

【結論・考察】

2005年9月30日現在、PathumThani 県、LamLukKa 区において実施されたフィールド調査では、住民、各地権者および現地土地局実務家へのヒアリング・アンケート調査を行った。また、空中写真と地籍図を収集し、デジタル化に取り組んでいる。今後、収集したアンケート・ヒアリング結果の定量化およびデジタル化した空中写真・地籍図との整合作業を行う予定である。地域施策の変容追跡作業および郷土史の読解については、さらなるサポートが必要とされるため、引き続き収集および既存資料の消化にあたる。調査地では地域住民の住環境に対する意識構造について知見を得られた。また、伝統的に地域住民と現地土地局実務家とのパイプがあり、フィールド調査中にも地域住民を対象とした住民集会等が見受けられた。今回、取り組んだ調査結果はこれら住民集会を通じて地域住民、担当実務官ともに共有が可能であると十分に期待できる一方で、不在地主との対話および地域施策への関与については十分なインセンティブが必要である。